

RO4地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：RO4年4月～RO5年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	SDGs	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
R04-I-01	大規模災害時に、県及び市町村が連携して応急対応や復旧・復興を円滑に進めるための事前復興の取組の推進	総合政策学部	講師	杉安和也	岩手県復興防災部	岩手県復興防災部 岩手県復興防災部	復興防災部長 主任主査	戸館弘幸 佐藤泰宗	一般課題	地域マネジメント	目標11,17	県全域	東京大学生産技術研究所
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震や風水害など、将来発生が予想される大規模災害からの迅速かつ効率的な復興を実現するため、過去の災害からの復興の課題・教訓や他自治体の先進事例等を踏まえ、事前復興の取組を推進する必要がある。 ○ 本研究においては、より良い復興に向け、以下の課題解決に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害対策本部等において、大規模災害発生後に県が対応する業務の全体を俯瞰しつつ、行政として向かうべき方向やとるべき施策について、迅速かつ確に判断するための仕組みの構築 ・ 発災後の応急対応フェーズから復旧・復興フェーズへの円滑な移行を可能とする仕組みの構築 ・ 本県最大クラスの地震・津波発生や大雨災害等に備えた県内市町村における事前復興の取組の促進 <p>② 実施方法・取組みの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県庁復興防災部にワーキンググループを設置し、杉安研究室との協働研究体制を構築 <ul style="list-style-type: none"> ○ 県災害対応における課題の抽出、先行事例等の収集 ○ 対応要領(原案)の作成 											
R04-I-02	ハウス農家におけるIoTの「自給自足」実現に向けた検討	ソフトウェア情報学部	講師	佐藤永欣	岩手県立紫波総合高等学校 (有)ホロニック・システムズ	岩手県立紫波総合高等学校 (有)ホロニック・システムズ	教諭 代表取締役社長	猿舘貢 檜山稔	一般課題	地域社会	目標2,4,8,17	紫波町	岩手県盛岡広域振興局、(株)クロスリンクシステムズ、(株)東北パワージェット、紫波町農業従事者、(株)ビーネックステクノロジーズ
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)</p> <p>スマート農業の前提となるIoT機器の農場への導入と測定したデータの利活用が農業の現場では課題となっている。Raspberry Piのようなマイコンが利用できるがLinuxの深い知識と電子工作の技術が必要で、一般の農家にはまだハードルが高い。そこでセンサをマイコンに接続しPCを使える程度の知識で設定できる農場向けIoTシステムの構築を行う。最終的には農家自身がマイコンやセンサを購入して自給自足的IoTシステムを作成・維持し、測定・蓄積したデータを分析・活用できるようになることを目指す。普及を図るために、核となる農家を育て、周囲の農家が真似をしようとするようなシステムの構築が最終目標である。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要</p> <p>農家による自給自足的IoTシステム導入を実現するため、Raspberry Piに接続したセンサやデータの送信先などを、IoTに詳しくない人でも簡単に設定できるシステムを作成する。紫波総合高校の実習農場と紫波町内の農家のハウスにおいて、試作したIoT機器によるデータ収集・耐久試験などを行う。実習農場での実施例では高温多湿環境への対応とトラブル発生時の専門家が持つ技術とノウハウが必要であることが示されているため、ハウス内での運用を通じてノウハウの農家への移転を図る。このほか、電子工作の技術とLinuxとネットワークに関する一般的な知識の普及もおこない、周囲の農家への技術の伝搬を図る。</p>											
R04-I-03	湧水・汽水の混在する湿地ビオトープの水域および植生管理計画策定	総合政策学部	教授	辻盛生	三陸自然学校大槌	総合政策学部 三陸自然学校大槌	准教授 代表	島田直明 臼澤良一	一般課題	地域社会	目標4,6,11,15	大槌町	日本ビオトープ協会、大同大学、岐阜協立大学
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)</p> <p>大槌駅南側には湧水群が存在し、津波後の復興計画において「郷土財活用湧水エリア」としてイトヨやミズアオイなどの保全を行う重要な位置づけにあるビオトープが創出され、調査や保全活動が進められている。しかし、敷地面積の半分以上を占める湿性園地において、湿地を維持する水分供給が不足し、降水量の少ない時期には乾燥が進む状況である。オオバクサなどの陸生の外来植物がエリア内にも広がりつつあることから、湿性園地の湿地化によって侵入を防ぐ必要がある。併せて、町民が自然との繋がりを身近に感じられ、親しみのある場とするための湿性園地の将来的な景観設計を行う。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要</p> <p>湿性園地は地下水位が高いことから湿地になる想定であったが、供給水不足により現状では乾燥が進んでいる。豊富に存在する湧水を活用し、湿地環境を創出したい。ここでは、御所湖下久保地区の連続する凹地に成立した小水域と水辺植生を景観目標としたい。既に園路が完成しており、湿性園地に水を引き込むには園路下に配管を行った上で導水する必要がある。現状の湿性園地は平坦に造成されていることから、所々に水を貯める浅水域を創出し、水域と湿地を併せ持つ湿性園地のデザインを検討する。併せて、地元の高校生等の環境教育の一環として、湿生植物の播種や生育基盤の整備などを協働で実施する。</p>											
R04-I-04	県南圏域の人口流入・流出の要因分析及び人口減少対策に関する研究	総合政策学部	教授	堀籠義裕	岩手県県南広域振興局	岩手県県南広域振興局経営企画部 岩手県県南広域振興局経営企画部 岩手県県南広域振興局経営企画部	部長 特命課長 特命課長 主任	佐藤朝則 吉田聡 菅原智明 菊池和也	一般課題	地域マネジメント	目標11	花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ヶ崎町、平泉町	花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ヶ崎町、平泉町
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)</p> <p>人口減少は県全体の課題であり、県南の市町においても人口の社会減、特に若者の流出が課題となっている。県南圏域は、ものづくり産業の集積や農業の大規模化等が進み、また、企業での雇用や新規就農者の受入等、将来的な労働需要の高まりが期待されており、産業を支える人材の確保のためにも地域特性に合わせた人口減少対策を検討する必要がある。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要</p> <p>令和4年度県南局が主催する(仮称)「南いわて移住定住戦略会議」(以下「戦略会議」という。)を中心として、(1)県南圏域の人口流入・流出の要因分析及び(2)地域特性を生かした人口減少対策モデル事業の検討を行う。</p>											
R04-I-05	消防団を中核とした地域防災力の充実強化 ～消防団員の担い手不足を解消するには～	総合政策学部	講師	杉安和也	花巻市消防本部	総合政策学部 花巻市消防本部総務課 花巻市消防本部総務課	学部3年 課長補佐 消防団係主任	ゼミ学生 高橋渉 梅木宏範	一般課題	地域マネジメント	目標11	花巻市	なし
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)</p> <p>全国的に深刻となっている「消防団の担い手減少」という課題を、大学での専門的知見や、斬新な学生の視点からの課題解決の緒を見出す。具体的には、今後の消防団の担い手となる「若年層(未入団者)の持つ消防団へのイメージ」、「現役消防団員が抱える消防団活動を継続する上での課題点」、「持続可能な消防団の活動体制の在り方」等をインタビュー・アンケート調査、先行事例調査等を通じて明らかにしていく。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要</p> <p>岩手県民の若年層である岩手県立大学生、花巻市の現役消防団員、花巻市消防本部主催イベント参加者等へのインタビュー、アンケート調査等を通じて、現状における消防団活動のイメージ、活動継続への課題等を明らかにしていく。</p>											

RO4地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：R04年4月～R05年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	SDGs	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
R04-I-06	盛岡中心市街地再開発と戦略的公共交通網の構築による持続可能な地方都市モデルの形成と検証【第2弾】ー盛岡バスセンター・monaka再開発と、LRT・公共交通のベストミックスー	総合政策学部	准教授	宇佐美誠史	もりおか交通まちづくりLRTフォーラム	総合政策学部 もりおか交通まちづくりLRTフォーラム もりおか交通まちづくりLRTフォーラム もりおか交通まちづくりLRTフォーラム もりおか交通まちづくりLRTフォーラム もりおか交通まちづくりLRTフォーラム	学生代表 副代表 副代表 幹事 幹事	千葉琉宇星 平野佳則 大石仁雄 成島英史 戸館弘幸 福田晃 大櫻薫	一般課題	地域マネジメント	目標 1,3,4,7,8,9,10,11,12, 1317	盛岡市、滝沢市、矢巾町	NPO法人環境パートナーシップいわて、クロステラス盛岡、MOSSビル、盛岡バスセンターおよび周辺地区活性化協議会、盛岡市建設部、盛岡市都市整備部、盛岡商工会議所、(公社)岩手県バス協会
R04-I-07	人口減少地域における自治会の地域運営組織化と集落支援員の活動育成に関する研究	総合政策学部	准教授	役重眞喜子	西和賀町ふるさと振興課	総合政策学部 西和賀町ふるさと振興課 西和賀町ふるさと振興課	講師 課長 特命主幹	三好純矢 眞壁一男 高橋勉	一般課題	地域マネジメント	目標8,9,11,12,15	西和賀町	一般社団法人いわて圏
R04-I-08	盛岡における持続可能な除雪体制整備のためのエリア検討について	ソフトウェア情報学部	講師	山田敬三	盛岡市建設部道路管理課	盛岡市建設部道路管理課 盛岡市まちづくり研究所	主査 主査	豊岡淳 栗山裕介	一般課題	地域社会	目標9,11	盛岡市	(株)PASCO(予定)
R04-I-09	宮古市における地域ぐるみでのキャリア教育の体系的な展開	高等教育推進センター	准教授	渡部芳栄	NPO法人みやっこベース	高等教育推進センター 高等教育推進センター NPO 法人みやっこベース	准教授 講師 理事長	高瀬和実 井上一彦 早川輝	一般課題	地域社会	目標4,11,12	宮古市	宮古市教育委員会、宮古市社会福祉協議会、岩手県教育委員会(予定)

RO4地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：RO4年4月～RO5年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	SDGs	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
R04-I-10	岩手県内における気候変動の影響とその適応策に関する調査研究	総合政策学部	教授	佐野嘉彦	岩手県環境生活部環境生活企画室	総合政策学部 岩手県環境生活部 岩手県環境生活部	学部4年 主任主査 主査	齋京吉 川端徹 晴山久美子	一般課題	地域社会	目標12,13	県全域	国立環境研究所気候変動適応センター
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 気候変動影響については、地域住民や農業・水産業等の従事者、自然生態系を調査しているNPO等、日々の生活や活動の中で実感している県民は多く、それらの情報の中には、これまで捉えていなかった重大な影響が含まれる可能性があり、併せて、既に影響に対処する適応策に取り組んでいることも考えられる。これらの詳細な情報やデータの収集と、科学的な裏付けによる地域特有の気候変動影響の特定及び適応策の把握は、岩手県の地域の状況に応じたきめ細やかな適応を推進する上で必要不可欠であるが、その情報収集及び分析が課題となっている。本協働研究により、岩手県内における地域特有の気候変動影響及び適応策の把握を行う。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 農業従事者、漁業従事者、企業、NPO団体等へのアンケート調査及びヒアリング調査を実施し、岩手における気候変動で影響が生じている事項の把握とその適応策について、把握をする。</p>													
R04-I-11	「婚活」から拓く「混活」まちづくりの実践調査と分析—多様性を触発する中で山田町から仕事・移住・結婚施策の事業創出に向かう—	総合政策学部	教授	倉原宗孝	山田町若手職員 施策等研究会	山田町政策企画課 山田町政策企画課 山田町政策企画課 山田町総務課 山田町財政課 山田町政策企画課 山田町農林課 山田町農林課 山田町農林課 山田町民課 山田町民課 山田町長寿福祉課 山田町都市計画課 山田町生涯学習課 山田町生涯学習課	課長補佐 係長 主事 主事 主事 主事 主事 主事 主事 主事 主事 主事 主事 主事 主事	大川修一 花崎和博 芳賀大輔 中村剛士 及川智弘 鈴木翔汰 貫洞翔太 田村龍司 渡辺大樹 佐々木柚紀 飯田翔太郎 佐々木玲美 佐藤進哉 稲川美里	一般課題	地域マネジメント	目標 1,4,5,8,9,10,11,12,14 ,15,17	山田町	岩手県、岩手県立山田高等学校、自治会コミュニティ、町内各企業、町内各種団体、転出者
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 研究立案に至るまでに役場若手選抜が中心になり町の今後の施策を学習・議論してきた。結果、取り組みの柱に「仕事づくり」「移住促進」「婚活率の向上」の3テーマが抽出され、その具体的方法の一つに「婚活」があげられた。ただし単なる婚活ではなく、真の山田町まちづくりの今後の持続展開に向けては、東日本大震災後の復興で形成された様々な交流、また今日問われるダイバーシティ(多様性)を踏まえて「混活」(地域内外の多様な人々が混じり合う仕組みとその効果促進)の概念が生まれた。本研究は、3テーマ実現に向けた各調査とそれに連動する「婚活ワークショップ(混活)」という実践的調査に取り組み、今後の施策・まちづくりの方針と体制を築く。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 「混活」(多様な人々が混じり合う場と効果の活性)の概念のもと各調査と実践活動に取り組む。3テーマ(仕事創出、移住促進、婚活率増加)については、生活実態、町の魅力・資源、子育て環境など多岐項目に渡り、多世代他分野から情報を集約する為にヒヤリング、アンケート、既存データ活用などの調査・分析作業を進める。それに連動して「婚活ワークショップ」(婚活の形態をとりながら多様な世代・分野に人々がまちや暮らしなどについて語り合い交流、検討する)を実施する。「子ども婚活」「大人婚活」「じいちゃん・ばあちゃん婚活」を想定する。コロナ渦に鑑み「オンライン婚活」「遠距離婚活」も検討。これらの成果を集約し次年度以降の活動に向かう。</p>													
R04-I-12	女性の社会増に向けた効果的な施策形成のための調査研究	宮古短期大学部	教授	松田淳	宮古市企画部企画課地域創生交流推進室	宮古短期大学部 宮古短期大学部 宮古短期大学部 宮古市企画部企画課地域創生交流推進室	教授 講師 講師 室長	大志田憲 谷藤真琴 平田哲兵 中居裕美	一般課題	地域社会	目標5,8,11,17	宮古市	なし
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 人口減少を抑制し、地方の活力を取り戻していくためには、社会減に歯止めをかける必要がある。当市では、平成27年度から令和元年度まで第1期宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、取り組みを進めてきた。第1期の計画期間が終了し、評価及び検証を行ったところ、10代から20代に転出した女性の大部分が戻ってきていないことが判明した。人口政策において母親候補人口となる若年女性の増加は重要な要素である。したがって、20代から30代の女性を引き寄せる要因及び戻ってこない要因を分析し、他市町村の成功事例を調査しながら、宮古市における効果的な施策を研究する。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 本研究の主たる流れは、令和3年度の協働研究において実施したアンケート調査及び研究結果に加え、宮古市から転出した方へのインタビュー等により情報を収集し、これを分析することで、転出した理由や、今後の宮古市との関係性などについてどのような意識を抱いているかを評価する。さらに、この分析結果をもとに、今後、宮古市の人口減少、特に若年女性の転出超過に歯止めをかける有効な政策を検討し、提言する。</p>													
R04-I-13	水福連携の沿岸全域への普及と可能性拡大に向けた研究	社会福祉学部	准教授	山岡由美	岩手県復興防災部復興くらし再建課	岩手県復興防災部復興くらし再建課 岩手県復興防災部復興くらし再建課 岩手県復興防災部復興くらし再建課	産業再生担当課長 主任主査 主事	藤島修 阿部芳肇 館下巨暉	震災復興	産業経済	目標8,10	沿岸地域	合同会社地域計画、社会福祉法人岩手県社会福祉協議会、岩手県保健福祉部障がい保健福祉課
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 沿岸地域の基幹産業である水産加工業は、震災以降深刻な労働力不足が続いており、業績の回復や拡大を妨げる大きな要因となっている。また漁業・水産業でも、漁獲量の減少による就業者の高齢化や後継者の不足等、就業者数の減少が進んでいることから、震災からの「なりわいの再生」を進めるためには、雇用・労働力の確保が求められている。一方で、障がい福祉サービス事業所では、就業先の拡大と工賃の向上が長年の課題である。県では両者をマッチングすることで、労働力不足の解消と障がい者の多様な働き口の確保を図る「水福連携」に取り組んでいるが、障がい者の就労や水産加工業等の業務内容について、さらに周知・普及を図る必要がある。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 (1) これまでのマッチングの取組により、水産加工事業者から障がい福祉サービス事業所への作業発注事例はあるが、障がい者に適した作業についての理解は十分とはいえない。そのため、事業者への各種調査、作業体験等にて、障がい者に可能な作業のリストアップを行い、障がいの種類や程度に応じて適した作業の体系化を図る。 (2) 県内外における水福連携や農福連携について、連携事例の収集や成功事例について分析しそれらにおける取組の視点と方法、有効性を見出す。そのうえで、幅広い水産加工事業者等に水福連携の事業所における有益性と可能性を認知してもらうため、より充実させた「マッチングマニュアル」を活用し周知を図る。</p>													

RO4地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：R04年4月～R05年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	SDGs	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
R0-I-14	高齢者の街なか居住拠点計画に関する研究	社会福祉学部	教授	狩野徹	(株)不動産情報バンク	(株)不動産情報バンク (株)不動産情報バンク	代表取締役 総務	小野寺俊博 小野寺麻妃	一般課題	地域社会	目標3.9.11	奥州市水沢区	奥州市、丸協建設(株)、住友林業(株)
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 高齢者の「街なかで自立して居住したい」というニーズに対し、中心市街地の活性化につながるような「住まい」拠点を次の3点の視点から提案する。 (1)生活支援の場になるように各種サービス事業者および周辺住民とのかかわり合いを図る(サービスの視点) (2)居住想定高齢者から見た中心市街地のあり方(まちづくりの視点) (3)居住建物構成の検討(建築計画の視点) ② 実施方法・取組みの概要 視点(1)(2)を解決するためサービス提供者および周辺地域住民を含んだコミュニティ形成のためのワークショップの開催を行い、要求される機能を整理する。 視点(3)を解決するため、建設業者を含んだ計画専門家と検討会を開催し基本計画案を作成する。</p>											
R04-I-15	自殺予防対策の相談事例の利用可能性に関する研究	ソフトウェア情報学部	講師	富澤浩樹	盛岡市保健所 健予防課	同朋大学社会福祉学部 盛岡市保健所保健予防課 盛岡市保健所保健予防課	准教授 保健師 主任保健師	川兼賢也 藤原孝洋 君塚美穂	一般課題	地域社会	目標3.4	盛岡市	チャイルドラインいわて、岩手県精神保健福祉センター・岩手県ひきこもり支援センター、岩手県県民保健所、岩手医科大学医学部災害・地域精神医学講座
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 盛岡市の自殺死亡率は、平成21年以降緩やかに減少しているが、「自殺者の性・年代別」をみると、男性では40・50歳代、女性では50・60歳代が多い状況である。経年的な傾向も同様である。令和2年は58名、自殺死亡率は20.1%。岩手県は、全国ワースト1という結果であった。本研究では、これまでの研究成果を踏まえて、こころの相談窓口への誘導を目的とした「こころの相談窓口誘導ポット」を活用した自殺予防対策の実践を試みる。 ② 実施方法・取組みの概要 令和2年よりLINEで運用を開始した「こころの相談窓口誘導ポット」は、悩みを抱えた本人を対象に、相談窓口への誘導に特化した機能を提供している。また、リスティング広告の解析より、男性よりは女性が、若年層だけではなく40～50歳代の働き盛り世代のアクセスが多い傾向が明らかになってきている。さらに令和3年度研究では、Web版「こころの相談窓口誘導ポット」を試作した。具体的には、当事者に向けては少し話を聞く機能、ゲートキーパーに対しては情報提供機能を提供しようとしたが、対話機能が不十分であったため公開には至っていない。本研究では、1)これまでの研究成果を踏まえた相談事例集の作成、2)Web版チャットボットの改善、3)実践的な検証を通して、地域実装を図る。</p>											
R04-I-16	日詰商店街における店主の魅力に注目した地域の価値創造	総合政策学部	講師	三好純矢	日詰商店会 日詰みらいプロジェクト	日詰みらいプロジェクト 総合政策学部 総合政策学部 総合政策学部 総合政策学部	代表 学部3年 学部3年 学部3年 学部3年	鷹鷲賢次 海老澤瑠維 五郎丸千尋 齋藤楓 高橋静香	一般課題	地域マネジメント	目標8.9.12	紫波町	紫波町、紫波町商工会、(株)よんりん舎、岩手県盛岡広域振興局
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 日詰商店街では、活気の減少や後継者不足、商店の減少、それに伴う空き家・空き店舗の増加などの課題が顕在化している。紫波町民は、近隣市町村と比較して地元で買い物をする割合が高いものの、個人商店等が集まる日詰商店街を選択せず、郊外にある大型ショッピングセンターに足を運んでいる傾向がある。即ち、山積している顕在的な課題を解決するためにも、日詰商店会では役場や地域住民と協働しながら、「どのようにして商店会自ら日詰商店街の魅力を明確化し発信していくか」が根本的な地域課題といえる。そこで本研究では、郊外型ショッピングセンターにはない日詰商店街の魅力として、店主の魅力に注目する。 ② 実施方法・取組みの概要 地域課題を解決するための目標である「日詰商店街の店主ごとの魅力を明らかにし地域住民に向けて効果的に発信する」を達成するために、次の取組みの実施を予定している。(1)研究代表者、および分担者らが、店主にインタビュー調査を実施することで、店主の魅力を整理する。(2)整理された店主ごとの魅力を掲載した日詰商店街の店主紹介パンフレットを作成する。パンフレットは紫波町の主要施設への設置やポスティング、来場者への配布等を行い、店主の魅力を地域住民に発信する。(3)パンフレットを閲覧した地域住民に対して、アンケート調査を実施し、地域住民がパンフレットから日詰商店街の店主の魅力をどのように認識しているか分析をする。</p>											
R04-I-17	持続可能な観光資源の有効活用およびニーズ分析	宮古短期大学	教授	大志田憲	(一社)宮古観光文化交流協会	宮古短期大学部 宮古短期大学部 宮古短期大学部 宮古観光文化交流協会 岩手県立大学	准教授 講師 学生 主任 名誉教授	三村敬之 平田哲兵 ゼミ生数名 高岩将洋 宮井久男	一般課題	地域社会	目標8.9.11,12,14,15	宮古市	なし
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 新型コロナウイルス感染症の拡大によって、県内沿岸の観光関連業は大ダメージを受けている。加えて、近年の旅行形態は団体から個人・小グループへと変化しており、個々のニーズを賅えるように、ハード、ソフト両面での大きな転換の必要が迫られている。しかしながら、豊富な観光資源を有しつつも、従来の観光客層向けのPRや受け入れ態勢からの転換が追い付いておらず、以下の課題がある。 ・豊かな自然と体験メニューがあるが、観光資源として認知不足 ・観光資源、関連施設(体験・学習)の、現在の旅行形態、ニーズへの適応性調査とその改善 ・ターゲットに対する効果的な情報発信方法 ② 実施方法・取組みの概要 自然、景観等の観光資源および関連施設の有効活用、個人・小グループ向けの細分化されたニーズに向けた情報発信の手法の検討を行うために、以下の取組みを行う。 ・アンケート調査ならびに分析 ・文献等による国内観光状況の調査 ・観光地実地調査並びに情報発信方法の検討 ・意見交換</p>											

RO4地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：R04年4月～R05年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	SDGs	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
R04-I-18	学生就学支援と地域コミュニティ育成を結ぶ空き住戸活用の実践研究	総合政策学部	教授	倉原宗孝	岩手県土整備部建築住宅課 盛岡市総務部危機管理防災課 もりおか復興支援センター	岩手県土整備部建築住宅課 盛岡市総務部危機管理防災課復興推進係 もりおか復興支援センター	総括課長 係長 センター長	小野寺 哲志 井上剛 金野万里	震災復興	暮らし	目標4,11,12,16	盛岡市	青山コミュニティ番屋、南青山アパート会、南青山町町内会、岩手県建築士会、岩手県建築住宅センター
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 本研究では「経済的に困窮する学生の就学支援」と「県内住宅分野で問題となっている空き住戸(戸建て、集合住宅)の活用」を主軸としながら、それに連動して「近代経済性の枠組みを超えたこれからの社会的・地域的ビジネスの創造」「弱体化する地域コミュニティの維持・育成」「時間的経過の中で薄れつつある東日本大震災経験・記憶の伝承」「未だ暮らしに不安が宿る被災者の生活支援」といった問題・課題を融合しつつ、住民・関係者の協力のもと実践的な活動を通じてそれぞれの状況を改善・向上させていく。そのもと各地に普及展開し得る仕組み・制度・方法論を描き出し、次年度以降の本格的な展開の基盤を形成していく。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 これまでの研究・活動経験がある盛岡市内の公営住宅を拠点に実施し、実施結果と効果及び課題の検証をする。取組内容は、学生・入居者・近隣住民関係者間での多様な活動(例として、軽食提供する交流の場、花壇整備・雪かきなど住環境の整備、地域の清掃活動、祭りなどの参加・支援、郊外農地活用による共同作業、など)を通じて、コミュニティ維持・育成を図る。また、新規ビジネスの創造、震災記憶の伝承、被災者支援も同時並行して取り組む。同時に空き住戸の利活用の方法及び県内他住宅で展開するための計画や制度設計などについて検討する。年度最後には持続展開のためのワークショップやシンポジウムなどを実施し広く検討していく。</p>											
R04-I-19	持続可能な医療通訳者派遣制度の構築に関する研究	社会福祉学部	准教授	細越久美子	奥州市協働まちづくり部地域づくり推進課 奥州市国際交流協会	盛岡短期大学部 盛岡短期大学部 看護学部 看護学部 東北学院大学 奥州市協働まちづくり部地域づくり推進課 奥州市協働まちづくり部地域づくり推進課 奥州市国際交流協会	准教授 准教授 准教授 講師 教授 市民活動係長 多文化共生推進員 事務局長 職員	吉原秋 熊本早苗 アンガホッフア司寿子 木地谷祐子 石橋敬太郎 佐々木基久 高橋佐緒里 渡部千春 曾 穎	一般課題	地域マネジメント	目標3,10	奥州市	岩手県立胆沢病院、岩手県奥州保健所、奥州市総合水沢病院
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 奥州市では、平成27年度から医療機関への医療通訳者派遣制度を実施している。しかし、いまだ医療通訳が制度として確立されていないため、利用者、通訳者、医療機関が手さぐりで実施している状態である。また医師不足にともない、本市に居住する外国人市民が市外の医療機関を受診するケースもある一方、市外に居住する外国人市民が、当市の医療機関を受診するケースもあることから、この医療通訳者派遣制度の仕組みを継続していくためには、広域的に進めていくことが必要不可欠であるが、全県的にその理解が進んでいるとは言えない。</p> <p>本研究では医療通訳が内包する課題を明らかにし、持続的なより良い制度とする知見を得ることを目的とする。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 本研究においては、令和2(2020)年度に実施した医療通訳者に対する質問紙調査、令和3(2021)年度に実施した医療通訳者へのインタビュー調査、外国人市民を対象とした質問紙調査の結果を踏まえ、医療従事者を対象とした質問紙調査あるいはweb調査を行う。奥州市医療通訳者派遣制度の効果の検証を行い、課題を抽出したうえで、個々の課題に対応した対応策を探る。本調査によって、より実効性の高い持続可能な医療通訳者派遣制度を構築する。</p>											
R04-I-20	高齢者のデジタル支援を目的とした地域ICTサポート組織構築のための課題の把握と分析	ソフトウェア情報学部	准教授	西崎実穂	盛岡市総務部情報企画課	岩手県立大学 盛岡市総務部 盛岡市総務部情報企画課 盛岡市総務部情報企画課	特命教授 総務部次長兼情報企画課長 企画課長 主査 主事	佐々木淳 阿部俊之 佐々木真司 佐々木貴俊	一般課題	地域マネジメント	目標9,11	盛岡市	NPO法人心の架け橋いわて
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 「盛岡市行政DX推進計画」を策定した盛岡市ではデジタル機器に不慣れな世代もデジタル化の恩恵を受けられる環境整備が不可欠と考えており、個人のICT活用能力差(デジタル格差)の解消が解決すべき課題である。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 この問題を解決するためには、ICTの活用方法を教える機会や支援者が必要である。しかし、支援が必要な人(ニーズ)や支援できる人(シーズ)の規模は明らかではない。本研究は、持続的なICTサポート組織体制を確立することを目的に、ニーズ、シーズの潜在規模を把握するための意識調査、アンケート調査を行う。この調査結果に基づき、地域ICTサポート組織のモデルを構築する。</p>											

RO4地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：R04年4月～R05年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	SDGs	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
R04-I-21	自治体DX時代の総合計画の進行管理の在り方について	総合政策学部	講師	杉谷和哉	盛岡市市長公室 企画調整課	盛岡市まちづくり研究所 盛岡市企画調整課 盛岡市企画調整課	主査 主任 主事	栗山裕介 阿部智洋 月花竜次	一般課題	地域マネジメント	目標11,16,17	盛岡市	なし
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 現在の総合計画は平成27年度に策定されたものであり、近年広がりつつあるEBPMの考え方が取り込まれていない。具体的には以下の問題が挙げられる。 ・施策とまちづくり指標(目標値)の間のロジックが曖昧。 ・施策と小施策の連動性を把握しきれていない。 ・戦略プロジェクト(市の重点取組)ではロジックモデルシートを作成しているが、そのロジックの検証には至っていない。 ・行政評価において、ロジックが不十分で、市民目線でわかりづらい。 そこで、令和7年度から始まる次期総合計画の策定に向けて、EBPMの観点から現在の総合計画を検証し、限られた地域の経営資源から最大限の成果をあげられるような経営体制を考案することが必要だと考えられる。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 ・施策の目指す方向性と指標のつながりを見るため、ロジックモデルの観点から整理する。 ・RESASやe-Statなどが整備された現在の視点から、よりよい指標があるか検討する。 ・施策の指標と小施策の指標の相関を見ることで、現在の施策体系の整合性を確認する。 ・施策体系をロジックモデルの観点から整理する。 ・戦略プロジェクトについて、因果関係やプロジェクト自体の効果を把握するために事後検証をする。 ・特定の事業をEBPMの観点から見直し、改善を図る。 ・現在の総合計画実施計画の進行管理に係る事務を整理・検証するため、各課の行政評価担当者向けのアンケート調査を実施する。 ・データの利活用に向けて、各課が保有している内部データを把握する。</p>													
R04-I-22	海岸漂着物等モニタリングデータの県民への効果的な提示方法に関する研究	ソフトウェア情報学部	講師	富澤浩樹	岩手県環境生活 部資源循環推進 課	岩手県立大学 岩手県環境生活部資源循環推進課	名誉教授 総括課長	渋谷晃太郎 佐々木秀幸	一般課題	地域社会	目標4,12,14,17	沿岸地域	(一社)いわて流域ネットワーク
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 内陸部から河川を通じて海に流出するプラスチックごみが海洋の生態系に悪影響を与える、いわゆる「海洋ごみ問題」が世界的な問題となっている。その対応に当たって、海洋ごみの分布状況や発生要因を把握することが課題となっており、その手法を検討するため、令和2年度から協働研究を行ってきた。これまで、県民の協力を得てスマホ等の端末を利用してごみの分布状況を報告・集約するツールについて検討してきた。本研究は、これまでの検討成果を踏まえた情報システムを開発・実装するとともに、海岸や河川で清掃活動を行う団体など、評価実験を踏まえた改善を行う。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 本研究では、以下の項目について調査・研究を行う。 1) 海岸・河川漂着物の実態調査のためのプラットフォームの開発 2) 県民参加を促すための仕掛けづくり 3) 海ごみ環境教育等の支援</p>													
R04-I-23	個人で継続可能な介護予防プログラムの構築	看護学部	講師	馬林幸枝	(有)ホームセンター 仙台	看護学部 看護学部 看護学部 (有)ホームセンター仙台	教授 准教授 助教 取締役副社長	千田睦美 小嶋美沙子 鈴木睦 米内松司	一般課題	地域社会	目標3	久慈市	介護予防型デイサービスカローレの通所者、認知症対応型デイサービス暖家の通所者
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 岩手県内の中でも三陸地域は、広大な面積を有するにもかかわらず介護保険サービスが少ない現状にある。平均寿命が男女共に80歳を超えており、老年期をいかに健康に過ごすかが地域の大きな課題となっている。限られた資源を有効に活用し、高齢者自身が介護予防の意識を高く持ち続けるためには、高齢者自らが選択し取り組む介護予防プログラムとして、個人でも継続可能なプロトコルの検討を行う必要がある。本研究は、県北地域に普及可能な介護予防プログラム構築と評価することを目指す。R1年より協働研究に取り組んでいる協働実施施設の利用者を対象として、介護予防プログラムを構築することを目的とする。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 1. R1年～R3年に実施した介護予防プログラム内容を評価・検討し、研究者及び協働実施施設間で共有。 2. 同意の得られたR3年度までの研究協力者に介護予防プログラムの自宅での実施頻度、取組み易さ、自主的に継続していける内容であったかについて聴き取りを実施。 3. 介護予防の視点から身体機能測定実施。栄養状態についてR3年度の聴き取り内容と比較しながら聴き取りを実施。 4. 研究協力者自身で継続していく方法について、「健康意識」の視点から、研究者と協働実施施設間で検討。 5. プログラム介入前後の長期継続結果の比較、身体機能と栄養の関連について検討、介護予防への効果の視点で確認・検討。</p>													

R04地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：R04年4月～R05年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	SDGs	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
R04-I-24	地域課題解決に高校生等が参画することによるシビックプライドの醸成と教育的効果	高等教育推進センター	准教授	渡部芳栄	盛岡市市長公室 企画調整課都市戦略室	高等教育推進センター 高等教育推進センター 盛岡市市長公室企画調整課 盛岡市市長公室企画調整課都市戦略室 盛岡市市長公室企画調整課都市戦略室 盛岡市商工労働部経済企画課	准教授 准教授 課長 室長 主査 副主幹	天野哲彦 高瀬和実 中嶋孝樹 吉田央 阿部牧子 佐藤俊治	一般課題	地域マネジメント	目標4,8,11	盛岡市	富士通Japan(株)、盛岡市地域おこし協力隊、合同会社ホームシックデザイン、SoRa Stars(株)、(株)川徳、岩手県教育委員会
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 本市に限らず、多くの地方都市において若者の転出超過が続いている。高校生や大学生を対象とした調査においては、県内に本社を置く企業を知らない高校生や大学生の割合は高く、地元定着や転出後のリターンにつながりづらい状況にある。本市では、「盛岡まるごと学びの場プロジェクト」という在学中に地域を知る機会や「盛岡という星で BASE STATION」という場を設定してきたが、高校生や大学生等が活用する機会が限定的となっている。学校や生徒・保護者と、学校外との連携・協働で実施される地域学習を適切かつ有効に連携させることが、解決すべき課題として見えてきている。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 「盛岡まるごと学びの場プロジェクト」や「盛岡という星で BASE STATION」に関して、以下の点について説明・検証することを、本研究の達成目標として設定する。 ①高校生や利用者のシビックプライド育成への効果 ②高校生や利用者の地元定着の促進への効果 ③高校生や利用者の学習意欲の向上への効果 ④高校生や利用者の教育において地域がもたらす効果 上記4点について明らかにするために、本研究ではアンケート調査やヒアリング調査を実施する。それぞれの調査対象は以下のように想定している。 1)「盛岡まるごと学びの場プロジェクト」 ①アンケート調査 ②ヒアリング調査</p>											
R04-I-25	紙ベースの従来型広報からデジタル化を含めた次世代の行政広報のあり方の検討	ソフトウェア情報学部	講師	富澤浩樹	矢巾町企画財政課	総合政策学部 矢巾町企画財政課	准教授 係長	役重眞喜子 藤原一仁	一般課題	地域マネジメント	目標12,13,15	矢巾町	行政区長、矢巾町地域おこし協力隊等
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 矢巾町では、月1回、町広報紙をはじめチラシ、外部由来の配布物の配布について町内全世帯(住民票の有無に関わらず)や町内企業に配布している。しかしながら、以下の3つの課題がある。第1に、配布しても見ない、見て最後はごみとして捨てられるといったことによる環境への負荷が大きい。第2に、町や外部から配布依頼されるものが多く、配布に携わる人員の負担が大きい。第3に、町側の問題としてインターネットによる発信力が不足している。以上3つの課題が解決できれば、無駄な紙類の排出量を減らすことができ環境にやさしいだけでなく、情報発信のデジタル化にも寄与できると考えられるが、上記課題解決にはどのような方法が最善なのか。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 配布物については、毎月のものは町広報、町の各課からのチラシであり、3～4か月に1回の割合で、岩手県、岩手県議会、町議会、町社会福祉協議会の広報紙と一緒に配布される。また、時期になると緑の羽根、黄色い花、赤い羽根の各々募金もあつたりする。この他、国、県の選挙に関する広報紙なども配布されることもある。町内は41の地域で構成されており、職員が月1回、41の地域の代表にその地域分の数の配布物を渡し、その地域に住む班長が全世帯へ配布するという仕組みになっている。地域の代表の高齢化も進んでおり、多くの配布物がある月は相当な負担となっている。このようなことから、デジタル化により情報を入手できる世帯は町からの配布物は不要してもらおうなど、配布物の希望制を導入できればと考えるが、その際にどのようにして全世帯に希望をとる方法が最善なのか。 また、デジタル化により情報を得ることができる世帯に確実に新着情報を見てもらうためには、どのような方法があるか。本研究では、行政広報のあり方について検討する。</p>											
R04-I-26	宮古市の地域色を活用したシティプロモーションの手法に係る研究	宮古短期大学部	教授	大志田憲	宮古市企画部企画課地域創生交流推進室	宮古短期大学部 宮古短期大学部 宮古短期大学部 宮古市企画部企画課地域創生交流推進室	教授 准教授 学生 室長	松田淳 河野咲子 ゼミ生を想定 中居裕美	一般課題	地域社会	目標8,11	宮古市	(一社)日本地域色協会、(株)文化印刷
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 宮古市は、岩手県を代表する景勝地である「浄土ヶ浜」の地域色を、2021年に市民投票等による市民参画によって決定した。この地域色である「浄土ヶ浜エターナルグリーン」は、2022年7月に就航再開予定である新遊覧船に使用されることや、ふるさと納税返礼品としての万年筆インクの開発といった取り組みに利用されている。しかしながら、急激な人口減少・高齢化の問題を抱える状況の中で、今後この地域色をひとつの核として、市民や特に20～30歳の若い世代、地元企業を巻き込んだ新しい地元資源を活用した商品開発等による地域活性化、市内に限らずリターンを考える若者への効果的プロモーション方法の検討が市の課題となっている。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 地域活性化に結び付ける地域色を使った商品開発やその有効活用、特に若い世代をターゲットとした市の効果的プロモーションを検討するため、以下の取り組みを行う。 ・地域色に対する意識調査 地域色、様々な色についてアンケート調査し、色に関する印象調査、分析を行う。 ・色彩効果、色彩の心理的効果、他地域における活用事例の調査 ・市のオープンデータの活用 公開されているオープンデータをもとに、活用方法の検討資料とする。 ・新商品開発、プロモーション方法の検討 調査結果をもとに、学生も参加し地域色を用いた市の産業を活用した新商品開発(生活、食、観光、サービス等、様々なモノ、コト)、プロモーション方法の検討を行う。</p>											
R04-I-27	エンカル消費推進に係る事業者課題に関する研究	宮古短期大学部	講師	鈴木将人	岩手県立県民生活センター	宮古短期大学部 岩手県立県民生活センター	講師 所長	谷藤真琴 大坊真紀子	一般課題	地域社会	目標12	県全域	明星大学、盛岡商工会議所(予定)
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 持続可能な社会の実現に向け、今後県として、消費者行政に関係した取組や事業を進めていくに当たり、県内の事業者の「エンカル消費」と「消費者志向経営」の認知度、意識等の現状把握及びそれを踏まえた課題抽出を行おうとするもの。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 県内の事業者を対象とした、アンケートやヒアリングによる調査及びそれにより得られたデータの分析による現状把握、課題抽出。</p>											

RO4地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：R04年4月～R05年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	SDGs	研究フィールド	研究協力者	
		所属	職	氏名		所属	職	氏名						
R04-I-28	ガイドシステムの周遊ログを活用した来訪者調査手法の試み	ソフトウェア情報学部	教授	阿部昭博	平泉町観光商工課	平泉町観光商工課		主任主査	浅利真	一般課題	地域社会	目標11	平泉町	(一社)平泉観光協会、道の駅平泉、岩手県立平泉世界遺産ガイドセンター、平泉文化遺産センター、宗教法人中尊寺、宗教法人毛越寺、(株)ノーザンシステムサービス、いわて観光情報学研究会、地域と情報システム研究会
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動・交流人口が低迷する中、地域経済への波及効果を増大させるためには、観光関係団体・企業のみならず、あらゆる主体との連携によって、体験・交流・回遊による「滞在型観光」への転換を推進し、新たな観光コンテンツの創出と情報発信が必要となっている。そこで、デジタル化の進展も踏まえ、デジタルデバイス等を活用しながら恒常的に観光客の動態データ収集できる仕組みの導入が課題となっている。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 平泉町と本学によるスマートフォン観光応用への長年の取組み実績をもとに、さらに町内の周遊観光の実態把握と様々な分析を可能とする新ガイドシステムを運用し、スマートフォンによる周遊ログを活用したデジタル来訪者調査手法の構築と検証に取り組む。</p>												
R04-I-29	服地としてのホームスパンの素材価値に関する調査	盛岡短期大学部	准教授	佐藤恭子	(株)クラシカウンスル	盛岡短期大学部 (株)クラシカウンスル (株)クラシカウンスル		講師 代表取締役 取締役	齋藤愛 鈴木宏子 木村敦子	一般課題	地域社会	目標12	盛岡市、花巻市	名誉教授・菊池直子、蟻川工房、植田工房、田中工房、原工房、Assobu、加賀工房、藤原俊幸(服飾プロデューサー)
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 岩手県の「ホームスパン」は工房独自に行う展示会での販売が主流であり、固定客を持たない若手作家にとって、新規開拓は容易ではない。また、主な販路である県内マーケットや愛用者だけでは、生産の安定化に届いていないのが現状である。そのため新規マーケットの開拓が必須であるが、デザイナーや消費者にホームスパンの「高価格を裏付ける品質の価値」、「サステナブルな性質」を示すための提供情報が十分に整っていない。そこで、デザイナーにクリエイティブな着想源として検討してもらうために、また潜在的購入者が服に仕立てるために必要となる素材価値、取扱いは、生地提示方法などの提示情報を整えることが重要である。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 まず、現在の岩手ホームスパン産業における服地生産について、「いわてホームスパンユニオン」のメンバー工房にヒアリングを実施する。またハイブランドへ服地を提供している県内工房を調査し、ブランドとの事業における課題の実例を抽出する。 次に県内ホームスパン服地を加工している仕立て職人へのヒアリングを実施、衣服加工のための素材の性質を解明する。 県内のホームスパン工房に協力していただき、ホームスパンの生地見本および提示資料の作成を行う。 仕立て職人、購入者、デザイナーなどの潜在購入者への提示を行い、生地見本を含めた提供資料としての反応についてヒアリングを行う。</p>												
R04-I-30	久慈地下水族科学館もぐらんぴあの魅力化促進と誘客策の検討 ―三陸沿岸道路全線開通及び広域道の駅開業を見据えて―	総合政策学部	講師	三好純矢	(有)あくあぶらんつ	(有)あくあぶらんつ		学芸員	宇部 匠海	一般課題	地域マネジメント	目標4,8,9,14	久慈市	久慈市産業経済部商工観光課
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 「久慈地下水族科学館もぐらんぴあ」は東日本大震災により被災したが、平成28年度に営業再開した。入館者数は、平成28年度が約108千人であったが、平成29年度以降減少が続いている。特に、Covid-19による変化として、繁忙月の喪失が見受けられる。一方、三陸沿岸道路の全線開通により、僅少であった沿岸地域在住者の入館も確認されている。また、令和5年度には「広域道の駅」の整備・オープンが予定されていることから、誘客の追い風となることが期待される。このような状況の中、本研究における解決すべき地域課題として、三陸沿岸道路全線開通及び広域道の駅開業という「時機を活かしたもぐらんぴあ水族館への誘客策が必要」である。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 本研究では、インタビュー調査や参与観察調査、アンケート調査などによって、もぐらんぴあ水族館のスタッフと来館者との魅力に対する認識の比較・整理を行う。続いて、必要な来館者の情報についても整理し、継続して来館者の情報を取得する仕組みの構築を検討する。その上で、取得する情報に応じて来館者の動向を随時詳細に分析する。さらに、スタッフ及び来館者に対して、互いのやり取りに関するインタビュー調査の実施を予定している。特に、もぐらんぴあ水族館に対する来館者の愛着の程度を区別して分析をしたいと考えている。 上記の取組みから、新たに取り組むべく誘客策を検討し、地域課題の解決と、それによる入館者数の増加を目指す。</p>												
R04-I-31	自治体における包括的支援体制整備にむけた予備的研究 ―「ごみ屋敷」の問題を切り口として	社会福祉学部	准教授	菅野道生	矢巾町福祉課	矢巾町 矢巾町福祉課 矢巾町福祉課		町長 課長 主事	高橋昌造 野中伸悦 畠山健二郎	一般課題	地域社会	目標1,3,6,11	矢巾町	客員教授・齋藤昭彦、比治山大学・堀内聡、同朋大学・川乗賢也
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) いわゆる「ごみ屋敷」世帯の住む住人においては、健康状態、住環境の悪化と、社会的孤立等の様々な問題が生じている事例が見られる。矢巾町においても、そのような世帯が見出されている。しかし、同町にはそうした状態を早期に発見し、介入するための継続的かつ組織的な支援体制が構築されていないことが課題となっている。 そのような支援体制を構築するために、福祉課、総務課、企画財政課、町民環境課、道路住宅課、健康長寿課、道路住宅課、子ども課からなる部署横断的体制がとられることになった。しかし、ごみ屋敷世帯が抱える多様な問題の解決に向けて、各関係者がどのように情報共有・支援・連携を行うかという、矢巾町独自の庁内連携の在り方が定まっていない。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 同町で同定されている「ごみ屋敷」世帯のニーズや背景の詳細な調査・分析を行い、関係各課による支援の在り方を検討することで、矢巾町における課題中心型の庁内連携のモデルを模索する。</p>												